

バウンダリー：集計対象範囲

		単位	2023年度	備考
集計対象社数		社	22	・集計範囲は、原則として以下の国内連結子会社を対象としている。 東邦ガスネットワーク(株)、東邦ガスライフソリューションズ(株)、東邦ガスコミュニケーションズ(株)、東邦ガス・カスタマーサービス(株)、水島ガス(株)、東邦ガステクノ(株)、東邦液化ガス(株)、(株)東液供給センター、(株)ワセ田ガス、ヤマサ総業(株)、犬山ガスサービス(株)、シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)、東邦不動産(株)、東邦ガスエンジニアリング(株)、東邦ガス情報システム(株)、東邦総合サービス(株)、東邦エルエヌジー船舶(株)、東邦冷熱(株)、東邦ガスセイフティライフ(株)、(株)ガスリビング三重、四日市空調エンジニアリング(株) ・海外の連結子会社は、環境負荷が小さく定量データの把握が困難であるため算定対象に含めていない。 ・なお、(株)みのりガス、(有)スギヤマは、以下の項目のみ集計範囲に含む。 1.原料使用量、主要製品販売量：「LPガス原料-原料LPG量-連結子会社」「LPガス販売量-連結子会社」 3.大気への排出 - 都市ガス、LPGのバリューチェーンにおけるScope3排出量：「カテゴリー1・3・4 原料調達先での温室効果ガス(CO ₂ 換算値)」「カテゴリー11 お客さま先でCO ₂ 排出量」 (2024年3月末時点)
CO ₂ 排出総量に対する把握範囲 (カバー率)	東邦ガス		100	
	連結子会社 (国内)	%	100	
	連結子会社 (海外)		0	

1. 原料使用量、主要製品販売量

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都市ガス原料 ※1	原料LNG量	計	千 t	2,977	2,834	2,827	2,664	2,647
		東邦ガス		2,932	2,791	2,783	2,617	2,595
		連結子会社		46	43	45	47	52
	原料LPG量	計		110	109	144	150	115
		東邦ガス		109	108	143	149	113
		連結子会社		0.8	0.9	0.9	1.0	1.3
LPガス原料	原料LPG量 ※2	連結子会社	486	462	486	475	465	
都市ガス販売量 ※1	計	百万m ³	3,881	3,701	3,709	3,550	3,464	
			東邦ガス	3,824	3,647	3,654	3,491	3,398
			連結子会社 ※3	56	54	56	59	66
LPガス販売量	連結子会社 ※2	千 t	486	462	486	475	465	
電力販売量	東邦ガス	百万kWh	990	1,602	2,126	2,369	2,579	
熱販売量	東邦ガス	千GJ	399	359	371	375	342	

※1 LNG販売量を含む。

※2 (株)みのりガス、(有)スギヤマを含む。

※3 連結子会社の都市ガス熱量46MJ/m³。

2. エネルギー使用量

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
購入電力	計 ※1	千kWh	142,181	122,224	119,306	118,202	118,697 <input checked="" type="checkbox"/>
	東邦ガス 計 ※1		120,372	107,481	104,760	101,843	102,440
	都市ガス工場等		84,798	73,779	70,392	69,714	69,063
	地域冷暖房		21,359	19,753	19,692	20,019	20,900
	事務所等		14,456	14,372	15,420	12,595	12,565
連結子会社	22,764	15,621	15,894	17,736	16,676		
都市ガス	計	千m ³ ※2	16,721	15,655	15,068	15,850	14,870 <input checked="" type="checkbox"/>
	東邦ガス 計		16,098	15,199	14,590	14,261	13,732
	都市ガス工場等		2,045	1,839	1,796	1,814	2,126
	地域冷暖房		10,421	9,258	9,090	8,754	7,900
	事務所等		3,632	4,102	3,704	3,692	3,706
連結子会社	623	457	477	1,589	1,138		
車両用燃料	計	GJ	127,231	122,945	115,311	109,030	101,422 <input checked="" type="checkbox"/>
	東邦ガス		27,183	21,443	20,003	9,616	6,135
	連結子会社		100,048	101,501	95,308	99,414	95,287
その他エネルギー	計 ※1	GJ	391,335	578,475	1,009,628	846,853	336,355 <input checked="" type="checkbox"/>
	東邦ガス		357,128	545,136	984,189	829,658	322,094
	連結子会社		66,418	63,287	64,085	63,889	50,713
エネルギー使用量 合計	計 ※1	GJ	1,818,503	1,879,030	2,275,978	2,146,317	1,572,219
	東邦ガス		1,542,042	1,637,455	2,037,893	1,847,637	1,314,967
	連結子会社		276,461	241,575	238,085	298,680	257,252

※1 グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。

※2 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)定期報告書記入要領における算定方法に基づき、2022年度までは標準状態換算値(千Nm³)、2023年度以降は温度・圧力補正を行わない計量値(千m³)を掲載している。

3. 大気への排出

温室効果ガス (GHG) 総排出量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1,2	t-CO ₂ e	139,497	128,456	141,794	135,231	108,811
Scope1,2,3	t-CO ₂ e	11,851,491	11,291,165	11,414,698	10,939,812	10,192,866

エネルギー起源CO ₂ 排出量		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1,2合計 ※1	東邦ガス 計 ※1	t-CO ₂	138,890	127,872	140,514	134,476	108,171 <input checked="" type="checkbox"/>
	都市ガス工場等		117,631	111,400	125,844	116,795	91,331
	地域冷暖房		59,940	61,176	79,169	71,411	49,978
	事務所等		39,158	32,772	30,148	31,070	27,851
	連結子会社		18,722	17,674	16,887	14,552	13,562
Scope1	東邦ガス 計		23,436	18,456	16,901	20,240	18,650
	都市ガス工場等		62,353	70,269	94,542	83,749	52,077 <input checked="" type="checkbox"/>
	地域冷暖房		52,713	61,103	84,259	72,590	42,535
	事務所等		19,527	29,103	51,640	43,462	18,336
	連結子会社		23,134	21,201	22,798	20,047	16,196
Scope2 ※1	東邦ガス 計 ※1		10,052	10,798	9,821	9,081	8,004
	都市ガス工場等		9,640	9,166	10,284	11,160	9,542
	地域冷暖房		76,537	57,603	45,971	50,727	56,094 <input checked="" type="checkbox"/>
	事務所等		64,918	50,297	41,586	44,206	48,796
	連結子会社		40,413	32,073	27,530	27,950	31,642
		16,024	11,570	7,350	11,023	11,656	
		8,670	6,876	7,066	5,470	5,559	
		13,796	9,290	6,618	9,080	9,108	

エネルギー起源CO ₂ 以外のGHG排出量		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東邦ガス	計	t-CO ₂ e	607	584	1,280	755	640
	CO ₂ 排出量 (非エネルギー起源)	t-CO ₂	0	0	0	0	0
	メタン (CH ₄) 排出量 ※2	t-CO ₂ e	315	233	237	253	284
	N ₂ O排出量		71	68	53	162	85
	フロン類 (CFC、HCFC、HFC)		221	283	974	340	272
	PFC排出量		0	0	0	0	0
	SF ₆ 排出量		0	0	16	0	0
	NF ₃		0	0	0	0	0
	その他温室効果ガス排出量		0	0	0	0	0

都市ガス、LPGのバリューチェーンにおけるScope3排出量 ※4		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリー1・3・4 原料調達先での温室効果ガス (CO ₂ 換算値)		万t-CO ₂ e	168	160	161	153	151 <input checked="" type="checkbox"/>
カテゴリー11 お客さま先でCO ₂ 排出量		万t-CO ₂	996	950	959	920	851 <input checked="" type="checkbox"/>

Scope3排出量 (カテゴリ別排出量詳細) ※4		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope3	計	t-CO ₂ e	11,711,994	11,162,709	11,272,904	10,804,581	10,084,055
	カテゴリ-1		281,283	266,910	281,525	273,355	259,354
	カテゴリ-2		58,637	55,805	56,002	52,946	52,428
	カテゴリ-3		1,100,501	1,047,721	1,045,024	984,638	980,293
	カテゴリ-4		295,689	281,187	286,038	272,461	266,596
	カテゴリ-5		2,143	2,426	3,637	2,394	2,118
	カテゴリ-6		806	809	803	790	785
	カテゴリ-7		1,913	1,922	1,908	1,877	1,865
	カテゴリ-8 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ-9		11,462	10,896	11,467	11,140	10,745
	カテゴリ-10 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ-11		9,959,561	9,495,034	9,586,501	9,204,979	8,509,872
	カテゴリ-12 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ-13 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ-14 ※5		0	0	0	0	0
	カテゴリ-15 ※5		0	0	0	0	0
	その他(上流) ※5		0	0	0	0	0
その他(下流) ※5	0	0	0	0	0		

※1 グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。

※2 都市ガスの製造における排出量を算定対象としている。

※3 フロン排出抑制法の対象ガスを算定対象としている。

※4 使用したCO₂排出係数の出典元は以下の通り。

- ・LNGの生産・設備・液化・海外輸送に関する排出係数
(一社)日本ガス協会HP <https://www.gas.or.jp/tokucho/>
2024年4月にメタンの地球温暖化係数を25から28に変更する係数の見直しが行われているが、
2023年度までは改定前の係数を用いてScope3排出量を算定している。
- ・LPGの生産・設備・海外輸送に関する排出係数
[LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測] (エネルギー・資源第28巻第2号2007年3月)
- ・LPGの国内輸送に関する排出係数
[わが国における化石エネルギーに関するライフサイクル・インベントリー分析] (第353回 エネルギー・資源学会 定例研究報告会 1999年5月)
- ・その他の主な排出係数
環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 2.3)」(2016年3月)

※5 当社の事業活動と関連していない以下のカテゴリでは、温室効果ガス排出はない。

- ・カテゴリ-8 基本的に、賃借物件などのリース資産に関わる排出量はスコープ1、2に含んでいるため、該当しない。
- ・カテゴリ-10 当社が販売する主な製品はエネルギーであり、他社で温室効果ガス排出を伴う加工をされるものではないため、該当しない。
- ・カテゴリ-12 当社が販売する主な製品はエネルギーであり、機器は主にガス機器メーカーが販売を行っているため、使用による廃棄物・残渣等の発生は無いことから、該当しない。
- ・カテゴリ-13 当社グループ所有のテナント物件や、お客さま先の当社所有物件の利用に伴う排出の大半は、スコープ1、2またはスコープ3カテゴリ-11に含まれているため、該当しない。
- ・カテゴリ-14 当社では、フランチャイズ制を採用していないため、このカテゴリに該当する温室効果ガス排出量はない。
- ・カテゴリ-15 投資事業者及び金融サービスを提供する事業者に適用される、主として、民間金融機関(商業銀行など)向けのカテゴリであり、当社には該当しない。
- ・その他(上流) 当社における上流のScope3排出量は、購入製品、資本財、燃料調達、輸送(上流)のカテゴリに関連しており、その他の上流の排出量はない。
- ・その他(下流) 当社における下流のScope3排出量は、輸送(下流)、製品の使用のカテゴリに関連しており、その他の下流の排出量はない。

4. 水

(1) 取水量（水使用量）

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量(水使用量)	計			301,363	264,028	252,087	226,410	228,834
		上水+工水+井水		1,343	1,251	1,295	1,276	1,196 <input checked="" type="checkbox"/>
		海水		300,020	262,777	250,792	225,134	227,638 <input checked="" type="checkbox"/>
	東邦ガス	計		301,145	263,843	251,897	226,248	228,706
		上水		354	363	363	374	392
		工水		770	700	741	738	673
		井水		1	3	2	2	2
		海水		300,020	262,777	250,792	225,134	227,638
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0
		連結子会社	計		218	184	189	162
	上水			132	117	124	122	127
	工水			14	2	2	2	1
	井水			71	65	63	39	0
	海水			0	0	0	0	0
	川、池、湖の地表水			0	0	0	0	0
	採石場の水			0	0	0	0	0
	雨水			0	0	0	0	0
外部排水			0	0	0	0	0	

(2) 水系への排出他

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排水量	計		千m ³	301,176	263,869	251,934	226,248	228,663
		下水 ※1		422	332	325	316	285 <input checked="" type="checkbox"/>
		河川		91	112	116	108	112 <input checked="" type="checkbox"/>
		海		300,663	263,425	251,493	225,824	228,266 <input checked="" type="checkbox"/>
	東邦ガス	計		300,958	263,685	251,745	226,086	228,535
		下水 ※1		224	173	159	172	174
		河川		91	88	94	91	97
		海		300,643	263,423	251,491	225,823	228,264
	連結子会社	地下・井戸		0	0	0	0	0
		外部水処理量		0	0	0	0	0
		計		218	184	189	162	128
		下水 ※1		198	159	166	144	111
		河川		0	24	22	17	15
		海		20	2	1	2	2
		地下・井戸		0	0	0	0	0
外部水処理量		0	0	0	0	0		
有益利用 (蒸発量)	計	187	158	153	162	172		
	東邦ガス	187	158	153	162	172		
COD負荷量	連結子会社	0	0	0	0	0		
	東邦ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

※1 下水への排水量は下水減免量(施設での蒸発量)を控除した水量を計上している。

5. 廃棄物

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
産業廃棄物	発生量	計 (内数:有害廃棄物発生量 ※1)	t	37,015 (32)	43,272 (9)	40,642 (8)	38,593 (2)	34,078 (126) <input checked="" type="checkbox"/>
		東邦ガス		1,264	1,271	1,127	580	818
		連結子会社		35,751	42,001	39,515	38,013	33,260
	減量化量	計		1,605	2,782	3,379	2,426	2,506 <input checked="" type="checkbox"/>
		東邦ガス		141	189	195	110	193
		連結子会社		1,464	2,593	3,184	2,316	2,313
	資源リサイクル量	計		34,588	39,532	35,857	34,700	30,481 <input checked="" type="checkbox"/>
		東邦ガス		1,083	1,028	896	456	604
		連結子会社		33,505	38,504	34,961	34,244	29,877
	減量・資源リサイクル率	計		98	98	97	96	97 <input checked="" type="checkbox"/>
		東邦ガス		97	96	97	98	97
		連結子会社		98	98	97	96	97
	最終処分量	計		822	958	1,406	1,467	1,091 <input checked="" type="checkbox"/>
東邦ガス		40	54	36	14	21		
連結子会社		782	904	1,370	1,453	1,070		

※1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令における特別管理産業廃棄物の発生量を算定対象としている。

主要環境データ算定基準

<東邦ガスグループの事業活動>

項目		算定方法
大気・水質	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出係数は、下表による [算式] CO ₂ 排出量(t-CO ₂) = 「購入電力量・燃料使用量・購入熱量 × CO ₂ 排出係数(t-CO ₂) - 「J-クレジット使用量(t-CO ₂)
	メタン排出量	都市ガス工場の生産設備からの排出量が対象 [算式] メタン排出量(t-CO ₂ e)=各設備の単位当たりガス放散量(代表値)(m ³ /回) × 回数 × メタン濃度(%) × 16(g)/22.4(L) × 1,000(L/m ³) × 1/1,000,000(t/g) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	フロン類	フロン排出抑制法の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO ₂ e) = (フロン類充填量(t) - フロン類回収量(t)) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、フロン排出抑制法による。
	N ₂ O	燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用が対象 [算式] N ₂ O排出量(t-CO ₂ e) = 燃料使用量(千Nm ³) × 単位発熱量(GJ/千Nm ³) × 各設備の単位当たり排出係数(t-N ₂ O/GJ) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	SF ₆	SF ₆ が封入された変圧器等の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO ₂ e) = (SF ₆ 充填量(t) - SF ₆ 回収量(t)) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	取水量(水使用量)	・上水道水及び工業用水の購入量、井戸水の取水量 ・海水取水量:都市ガス工場の気化器海水ポンプの取水量が対象 [算式] 取水量(千m ³) = ポンプの定格能力(千m ³ /h) × 運転時間(h)
	排水量	取水量から下水減免量を控除したものを排水量とする [算式] 排水量 = 取水量 - 下水減免量
	有益利用(蒸発量)	計量が可能な地域エネルギーセンターの水消費量(下水減免量)が対象 [根拠] 下水減免量のお知らせ票
廃棄物	発生量	・マニフェストに基づく発生量又は廃棄物処分事業者の計量数量
	減量化量	・中間処分場において焼却や脱水等により、水分等が減量処理される量 減量化率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガス及び東邦ガスネットワークのがれき類(ガス管工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、 それ以外は一般社団法人産業環境管理協会「リサイクルデータブック2023」の値を使用 [算式] 減量化量 = 廃棄物発生量 × 減量化率
	資源リサイクル量	・中間処分場において分別等により、原料(マテリアル)として再び資源にリサイクルされる量 資源リサイクル率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガス及び東邦ガスネットワークのがれき類(ガス管工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、 それ以外は一般社団法人産業環境管理協会「リサイクルデータブック2023」の値を使用 [算式] 資源リサイクル量 = 廃棄物発生量 × 資源リサイクル率
	減量・資源リサイクル率	・中間処分場において、減量又は資源リサイクルされた量の発生量に対する比率 [算式] 減量・資源リサイクル率 = (減量化量+資源リサイクル量)/発生量
	最終処分量	[算式] 最終処分量 = 発生量 - (減量化量+資源リサイクル量)

<原料調達・お客さま先>

項目		算定方法
大気	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算値)	原料調達 [算式] 温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算値) = 「原料LNG量(液売り含む)・原料LPG量 × 温室効果ガス排出係数(※)」にて算出 ※出典 : (LNG) (一社)日本ガス協会HP 2024年4月にメタンの地球温暖化係数を25から28に変更する係数の見直しが行われているが、 2023年度までは改定前の係数を用いてScope3排出量を算定している。 (LPガス) 「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」 エネルギー・資源学会研究会講演論文集(Vol.28-2 2007年発行)を元に算出(総発熱量基準)
	CO ₂ 排出量	お客さま先 CO ₂ 排出係数は、下表による [算式] CO ₂ 排出量 = 「都市ガス販売量・LNG販売量・LPガス販売量」×「CO ₂ 排出係数」

CO₂ 排出に係る係数等

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
電気		t-CO ₂ /千kWh	0.452	0.426	0.379	0.388	0.459	・温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値 ・本表では「中部電力ミライズ(株) (旧:中部電力)」を一例として記載 ・CO ₂ 排出量の算定には「調整後排出係数」を使用。 ・東邦ガス電力の自己託送分のCO ₂ 排出量の算定には、2021年度から「基礎排出係数」を使用。
都市ガス		t-CO ₂ /千Nm ³	2.29	2.29	2.29	2.29	—	・当社の都市ガス(13A)の代表組成より算出(0℃、1気圧)
		t-CO ₂ /千m ³	—	—	—	—	2.05	・温対法の省令に基づき公表される東邦ガス(株)のメニュー別係数(残差)
その他燃料	LPG	t-CO ₂ /t	3.00	3.00	3.00	3.00	2.99	出典: ・温対法算定省令における排出係数
	LNG	t-CO ₂ /t	2.70	2.70	2.70	2.70	2.79	
	天然ガス	t-CO ₂ /千Nm ³	2.22	2.22	2.22	2.22	—	
		t-CO ₂ /千m ³ SATP	—	—	—	—	1.96	
	軽油	t-CO ₂ /千ℓ	2.58	2.58	2.58	2.58	2.62	
ガソリン	t-CO ₂ /千ℓ	2.32	2.32	2.32	2.32	2.29		
購入熱	蒸気(産業用のものは除く)、温水、冷水	t-CO ₂ /GJ	0.0570	0.0570	0.0570	0.0570	0.0532	

(参考) 電気の使用を減らすことによる適切なCO₂削減評価について

省エネルギーなどの対策により、電気の使用量を減らしたときに削減できるCO₂量は、対策によって影響を受ける電源(マージナル電源)で評価する必要があります。

詳しくは日本ガス協会ホームページをご参照ください。

<https://www.gas.or.jp/kankyo/taisaku/denki/>

単位発熱量

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
都市ガス		GJ/千Nm ³	45.0	45.0	45.0	45.0	—	当社の都市ガス発熱量(0℃ 1気圧) 総発熱量45GJ/千m ³
		GJ/千m ³	—	—	—	—	45.0	
その他燃料	LPG	GJ/ t	50.8	50.8	50.8	50.8	50.1	出典: エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)施行規則における発熱量
	LNG	GJ/ t	54.6	54.6	54.6	54.6	54.7	
	天然ガス	GJ/千Nm ³	43.5	43.5	43.5	43.5	—	
		GJ/千m ³ SATP	—	—	—	—	38.4	
	軽油	GJ/千ℓ	37.7	37.7	37.7	37.7	38.0	
ガソリン	GJ/千ℓ	34.6	34.6	34.6	34.6	33.4		

(注) ・都市ガス工場等には、電力事業分を含む。

・集計範囲を連結ベースに見直したため、2019年度実績までは知多炭酸を含むが、2020年度以降は知多炭酸を含まない。

・小数点以下の四捨五入により合計が合わないことがある。

6.水リスクへの対応

(1)水ストレスの影響評価

当社グループでは、LNGの気化など、様々な用途で水資源を利用しており、水の有効活用が重要であると考えています。

当社では、世界資源研究所(WRI)が発表したAQUEDUCTを用いた評価により、当社グループの事業所全拠点が存在するエリアが水ストレスの高い地域ではないことを確認しています。

(2)規制基準の遵守

水の規制や協定等に適切に対応しており、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

なお、都市ガス工場でLNGの気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にするよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水質・量の許可、基準、規制に対する違反件数	回	0	0	0	0	0

(3)水の使用量・排水量の開示

事業所全般で利用する上水・工業用水・井水に関しては、使用量を把握の上、節水に取り組んでいます。排水に関しても、排水先別の排水量を把握の上、法令や自治体の条例等に基づいて水質管理を行っています。

雨水の貯留および砕石場からの取水はありません。海水はLNG気化の熱源として利用していますが、海水から抽出した水(真水)の利用はありません。

自社事業所以外のオフサイトで処理された水の排水(下水道除く)はありません。

過去5年間分の取水量、排水量のデータは、ESGデータ集 環境データ(本PDF内)に掲載しています。

7.環境法令に関する罰則、罰金

環境に関する法令・条例違反による行政処分はありませんでした。

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境法令に関する罰金	円	0	0	0	0	0

8.CO₂排出の抑制(削減)等に関する中長期的な目標

(1)中期目標

当社グループは、2022年3月に「東邦ガス グループビジョン」「東邦ガスグループ 中期経営計画 2022-2025」を発表しました。

この中期経営計画に基づいて環境行動目標(2022年度～2025年度)を設定し、社会全体のCO₂削減貢献や、事業活動でのCO₂排出原単位抑制に向けた取り組みを推進しています。

目標項目	目標値	対象となるスコープ およびカテゴリ	スコープまたはカテゴリ総量に 対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年の排出量
CO ₂ 削減貢献量	100万トン	Scope1,2および Scope3 カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2025	1,129万t-CO ₂
事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	CO ₂ 原単位▲2%/年	Scope1,2	99%	2021	2021	2025	14.1万t-CO ₂

(2)長期目標

当社グループは、2030年度のCO₂削減貢献量目標を設定し、2021年7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表しました。

目標項目	目標値	対象となるスコープ およびカテゴリ	スコープまたはカテゴリ総量に 対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年の排出量
CO ₂ 削減貢献量	300万トン	Scope1,2および Scope3 カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2030	1,129万t-CO ₂

環境データの第三者保証

東邦ガスグループは、環境データの信頼性を高めるため
デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社より第三者保証を取得しています。

【保証対象データ】

2023年度のエネルギー使用量(購入電力、都市ガス、車両用燃料、その他エネルギー)、
エネルギー起源CO₂排出量(Scope1、Scope2およびScope1・2合計)、
都市ガス・LPGのバリューチェーンにおけるScope3排出量、
水(取水量、排出量)、産業廃棄物(発生量、減量化量、資源リサイクル量、
減量・資源リサイクル率、最終処分量)等、
ESGデータ集環境データ2024において マークを付記したデータ

独立第三者による保証報告書

Deloitte.
デロイト トーマツ

独立した第三者保証報告書

2024年8月7日

東邦ガス株式会社

代表取締役社長 増田 信之 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 **長谷友春**



デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社(以下「当社」という。)は、東邦ガス株式会社(以下「会社」という。)が作成した「ESG データ集 環境データ 2024」(以下「報告書」という。)に記載されている の付された 2023 年度の環境データについて、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書に記載されている主要環境データ算定基準)に準拠して環境データを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tomatsu Limited